



平成 17 年 11 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 7 月 15 日

上場会社名 マルカキカイ株式会社

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第二部)

コード番号 7594

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.maruka.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 釜江 信次

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 森 康明 TEL (072) 625 - 6551

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 7 月 15 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1 17 年 5 月中間期の業績(平成 16 年 12 月 1 日~平成 17 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 5 月中間期	15,665	(38.9)	453	(39.3)	547	(34.6)
16 年 5 月中間期	11,275	(26.3)	325	(95.3)	407	(119.2)
16 年 11 月期	25,649	(26.9)	814	(100.5)	1,000	(128.0)

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 5 月中間期	318	(39.5)	38	45
16 年 5 月中間期	228	(122.7)	33	07
16 年 11 月期	548	(148.5)	63	29

(注) 期中平均株式数 17 年 5 月中間期 8,287,574 株 16 年 5 月中間期 6,906,598 株 16 年 11 月期 8,287,759 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 5 月中間期	-	-	-	-
16 年 5 月中間期	-	-	-	-
16 年 11 月期	-	-	10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 5 月中間期	20,428	5,728	28.0	691	24
16 年 5 月中間期	16,966	5,140	30.3	744	32
16 年 11 月期	18,907	5,474	29.0	657	77

(注) 期末発行済株式数 17 年 5 月中間期 8,287,574 株 16 年 5 月中間期 6,906,348 株 16 年 11 月期 8,287,574 株

期末自己株式数 17 年 5 月中間期 112,426 株 16 年 5 月中間期 93,652 株 16 年 11 月期 112,426 株

2 17 年 11 月期の業績予想(平成 16 年 12 月 1 日~平成 17 年 11 月 30 日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末 円 銭	円 銭
	30,000	1,035	600	14 00	14 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 69 円 55 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

中間比較貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)		増 減	前事業年度 (平成16年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	12,145	71.6	15,409	75.4	3,263	13,861	73.3
現金及び預金	2,811		3,634		822	2,597	
受取手形	4,700		4,876		176	4,757	
売掛金	4,085		6,310		2,225	5,792	
有価証券	16		0		16	36	
商品	398		329		68	290	
繰延税金資産	263		199		63	199	
短期貸付金	70		95		25	50	
その他	222		345		123	540	
貸倒引当金	421		382		39	402	
固定資産	4,817	28.4	5,018	24.6	200	5,043	26.7
有形固定資産	2,627	15.5	2,604	12.8	22	2,615	13.9
建物	320		303		16	311	
構築物	21		18		2	19	
車両運搬具	5		5		0	4	
工具器具備品	8		12		3	10	
レンタル機械	13		8		4	10	
土地	2,258		2,256		2	2,258	
無形固定資産	5	0.0	5	0.0	0	5	0.0
投資その他の資産	2,184	12.9	2,408	11.8	223	2,422	12.8
投資有価証券	844		1,028		183	969	
関係会社株式	972		972		-	972	
長期貸付金	320		430		109	431	
繰延税金資産	5		2		3	30	
その他	397		272		125	371	
貸倒引当金	357		297		59	352	
繰延資産	3	0.0	1	0.0	2	2	0.0
社債発行費	3		1		2	2	
資産合計	16,966	100.0	20,428	100.0	3,461	18,907	100.0

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)		当中間会計期間末 (平成17年5月31日現在)		増 減	前事業年度 (平成16年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	9,464	55.8	13,615	66.7	4,150	11,876	62.8
支払手形	4,337		6,568		2,231	5,061	
買掛金	3,867		4,635		767	4,421	
短期借入金	150		150		-	210	
1年内返済予定長期借入金	235		1,316		1,081	928	
1年内償還予定社債	49		49		-	49	
未払法人税等	168		239		71	333	
延払販売未実現利益	277		236		41	260	
その他	379		419		40	611	
固定負債	2,361	13.9	1,084	5.3	1,277	1,556	8.2
社債	226		177		49	202	
長期借入金	1,808		492		1,316	947	
預り保証金	53		52		1	53	
退職給付引当金	6		75		68	73	
役員退職慰労引当金	184		204		20	197	
再評価に係る繰延税金負債	82		82		-	82	
負債合計	11,826	69.7	14,699	72.0	2,873	13,432	71.0
(資本の部)							
資本金	618	3.7	618	3.0	-	618	3.3
資本剰余金	454	2.7	454	2.2	-	454	2.4
資本準備金	454		454		-	454	
利益剰余金	3,804	22.4	4,336	21.2	531	4,124	21.8
利益準備金	120		120		-	120	
退職給与積立金	497		497		-	497	
固定資産圧縮積立金	158		157		1	158	
別途積立金	1,015		1,015		-	1,015	
中間(当期)未処分利益	2,012		2,546		533	2,332	
土地再評価差額金	123	0.7	123	0.6	-	123	0.7
その他有価証券評価差額金	172	1.0	228	1.1	56	186	1.0
自己株式	31	0.2	31	0.1	0	31	0.2
資本合計	5,140	30.3	5,728	28.0	588	5,474	29.0
負債・資本合計	16,966	100.0	20,428	100.0	3,461	18,907	100.0

中間比較損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減	前事業年度	
	自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日		自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日			自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	11,275	100.0	15,665	100.0	4,389	25,649	100.0
売 上 原 価	10,066	89.3	14,308	91.3	4,242	22,990	89.6
売 上 総 利 益	1,209	10.7	1,357	8.7	147	2,658	10.4
延払条件付譲渡益戻入額	94		69		24	153	
延払条件付譲渡益繰延額	61		45		15	103	
差引売上総利益	1,242	11.0	1,381	8.8	138	2,709	10.6
販売費及び一般管理費	916	8.1	927	5.9	11	1,895	7.4
営 業 利 益	325	2.9	453	2.9	127	814	3.2
営業外収益	150	1.3	147	0.9	3	326	1.3
受 取 利 息	67		49		18	118	
受 取 配 当 金	13		6		7	58	
受 取 家 賃	21		16		4	42	
テナントビル収入	36		42		6	79	
雑 収 入	12		32		20	26	
営業外費用	69	0.6	52	0.3	16	140	0.6
支 払 利 息	28		25		2	55	
テナントビル維持費用	17		16		1	29	
雑 損 失	22		10		12	55	
経 常 利 益	407	3.6	547	3.5	140	1,000	3.9
特 別 利 益	1	0.0	5	0.0	4	1	0.0
特 別 損 失	20	0.2	4	0.0	16	29	0.1
税引前中間(当期)純利益	387	3.4	549	3.5	161	972	3.8
法人税、住民税及び事業税	159	1.4	230	1.5	71	395	1.6
法 人 税 等 調 整 額	-		-		-	29	0.1
中間(当期)純利益	228	2.0	318	2.0	90	548	2.1
前 期 繰 越 利 益	1,784		2,227		443	1,784	
中間(当期)未処分利益	2,012		2,546		533	2,332	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

会計処理の基準に関する事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

軸受・油圧機器等（産業機械部門）……………移動平均法による原価法

その他の商品……………個別法による原価法

(2) 有価証券

イ．売買目的有価証券……………時価法（売却原価は移動平均法により算定）

ロ．満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

ハ．その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………15～47年

構築物……………10～20年

レンタル機械……………5～10年

(2) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の償却方法

社債発行費については、3年間で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）……………（ヘッジ対象）

為替予約……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引

金利スワップ……………借入金

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	381百万円	404百万円	392百万円
(2) 担保に供している資産			
受取手形	1,842百万円	1,953百万円	1,948百万円
有形固定資産	1,671百万円	1,664百万円	1,667百万円
投資有価証券	175百万円	207百万円	195百万円
(3) 受取手形割引高	56百万円	292百万円	352百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	1,799百万円	1,361百万円	1,476百万円
(5) 保証債務残高	1,960百万円	1,793百万円	1,934百万円
(6) 自己株式	93,652株	112,426株	112,426株
(7) 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額	2,950百万円	2,750百万円	2,950百万円
借入実行残高	150百万円	150百万円	210百万円
差引額	2,800百万円	2,600百万円	2,740百万円

(中間損益計算書関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
(1) 減価償却実施額			
有形固定資産	17百万円	15百万円	34百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円	0百万円
(2) 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
工具器具備品			
取得価額相当額	60百万円	64百万円	60百万円
減価償却累計額相当額	24百万円	36百万円	30百万円
期末残高相当額	35百万円	28百万円	30百万円
車輛運搬具			
取得価額相当額	12百万円	12百万円	12百万円
減価償却累計額相当額	3百万円	5百万円	4百万円
期末残高相当額	8百万円	6百万円	7百万円
合計			
取得価額相当額	72百万円	77百万円	72百万円
減価償却累計額相当額	28百万円	42百万円	35百万円
期末残高相当額	44百万円	35百万円	37百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
一年以内	13百万円	10百万円	12百万円
一年超	31百万円	24百万円	25百万円
計	44百万円	35百万円	37百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額 (前中間期) (当中間期) (前期)

支払リース料	6百万円	6百万円	14百万円
減価償却費相当額	6百万円	6百万円	14百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券の時価等関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。